4・26国際反戦ストライキ　反革命階級同盟に対する国際的共同斗争として斗い抜け！

革命

臨時号　2頁　10円
毎月1日15日発行
発行所
東京都豊島区西池袋3-4-2
現代社
電話　東京(983)3429
振替口座東京一142518
編集発行人　田中五郎
講読料
6ヶ月12回送料共300円

臨時号

反戦・全学連八千、日比谷野音を埋めつくす

4・21全国反戦

反合斗争を基礎にした、支配階級の対外政策に対する全国政治斗争としてかちとらる

四・二一の全国反戦青年委・全学連による二万人の大規模なデモは、"プロレタリアートが自分自身の運命をその手に握る"ための"対外政策"をめぐる斗いとして政府中央機関に対する徹底した抗議行動として敢行された。

東京・栃木・群馬・福井等の青いヘルメットの各地区反戦を先頭に、文字通り全国から結集した反戦青年委八千の隊列は、十数台の装甲車・放水車、五千の機動隊に守られた国会周辺を埋め、その激しいジグザグ行進と、銀座における果敢な坐り込み、フランスデモは、プルジョアジーの対外政策そのものを問題とするとともに、嵐のような産業青年組成＝産業合理化の下で進行している"資本の下への労働の全面的隷属の深化"に対する斗いを、対政府の全国政治斗争の中で再度、全国的に結合し強力に突き出すことを実現した。

そして、わが同盟および全都反帝学評をその推進部隊とする全学連の斗いは、過剰なまでの弾圧体制によって、一切の主目標を「全学連と反戦青年委の分断」において立脚しているにすぎないことを鮮明にするなかで――すなわち、「米帝の侵略」に対する「民族独立斗争」というふうにベトナム戦争を把握してきた一切の部分が、米帝自身の「侵略の停止＝和平＝民族独立」という方針の提起の下に、ベトナム反戦斗争の立脚点を失うなかで――、より鮮明な形で"プロレタリアート"にとっての反戦斗争＝反革命階級同盟の粉砕＝ベトナム革命の完遂"が迫られている時点で、わが同盟を、指導部とする反戦青年委・全学連がそのための大規模な斗いを実現した事。このことは、我々の「"和平"によるベトナム革命の圧殺を許すな！」というスローガンに端的に象徴される。

第二に、羽田・エンプラ・三里塚・王子と、主として現地斗争として、しかもいわば"前衛的な実力闘争"として展開されてきた一連の闘争が、それとして偉大な成果を日本階級闘争にもたらしながらなおかつその限界をも突きつけるなかで、その革命的発展をいかなる構造の闘争として実現するかということが最大かつ緊急の課題として問われているが、この問への解答として、一方では、革共同中核派の「××闘争至上主義」或はブントの「組織された暴力路線」に示される"無媒介的な××闘争"の主張と、その単純な拡大の願望がシリ貧化の一途をたどり早くも破産し、他方において、革マル派の「個々の闘争をサポートシュしても組織の温存」或は「社共以下の"絶対平和主義"の大安売りによる大衆の獲得"反スタ"イデオロギーの在人」というスプスプの大衆化路線"をたてて中核・ブントを「のり越えよう」としている状況の中で、我々は、丁度、エンプラ闘争における「現地闘争の極限的展開」とともに対政府、機関に対する全国的闘争の展開の過程で萌芽的に実現した闘争の構造を、目的意識的に大規模に実現していくこと――すなわち、羽田から王子の過程で極限的に展開されてきた現地闘争を"支配階級の対外政策そのものをめぐる全国政治闘争"としてたぐり寄せ、その過程で、すべての生産点・学園における末端からの大衆的な闘争の構築を実現し、そのことを大衆的ストライキ、街頭闘争として表現していくこと――を通して、さらに増幅された全体的な革命化（中核派等のシリ貧化する「革命化」ではない！）の中で再度、個別闘争の極限的実力闘争を展開していく――すなわち"一点突破、全面展開"の現実的基礎を形成だ！――ことが、四・二二の中で一定程度かちとられたこと。

第三に、日経連の「時局総会（四月十八日）において前田理事が「総評は、今年の春闘を七〇年安保闘争と結びつけ、その出発点とすると言っているが、これは重視せねばならない」と異常な危機意識を表明したことにも象徴されるように、とくにわが同盟を推進部隊とする反戦青年委を中心に、もはや"対外政策に対する闘い"がそれ自体として闘われるのではなく、風のような産業合理化に対する闘いの中から対外政策を問題にしました対外政策に対する闘いの中に合理化を押え返していくという。いわば"反戦闘争と反合闘争の結合"が四・二二闘争においても一定程度意識化され、その意味において七〇年安保闘争の性格を六〇年とは決定的に異ったものとして実現していく基礎が構築されたこと。

その意味において、四・二二闘争は、羽田から王子の過程で、全学連・反戦青年委が切り開いてきた闘いをさらに前進させていくためのこの春の、そして七〇年へむけての全行程の巨大な出発点になったといえる。

斗争スケジュール

4・26全学連反戦ストライキ
午後三時　明治公園結集
（明治公園→防衛庁→アメ大→首相官邸→日比谷）
4・27沖縄闘争
午後六時・日比谷野音結集
（日比谷→首相官邸→アメ大→清水谷）
全学連・全国反戦・総評・社会党・他
4・28沖縄闘争（全学連）
5・1メーデー
5・1社青同東京地本・全国学協主催大政治集会
午後五時～映画"鉄路の闘い"
午後六時～集会
（場所・新宿区公会堂）

4・26国際反戦

反革命階級同盟粉砕のプロレタリア的団結で斗い抜け！

四・二二が模索した基礎の上に、我々は、日本における反戦闘争の階級的性格をさらに強めて突き出し、あらゆる反プロレタリア的性格との根底的な峻別をとげ、そのような内容に貫かれたものとして大衆的な闘いをストライキと炎上的な対政府機関への実力デモとして実現し、さらにそれが、もはや国境を越えて"ひとつの敵＝反革命階級同盟"に対決する世界のプロレタリアート・学生の共同闘争の中でその内容的な国際連帯をかちとっていくものとして四・二六闘争を爆発させなければならない。"国際連帯"そのものも、いまやその性格が問われている。

ベトナム革命の「和平」という形態を通しての絞殺という現実に直面する中で、いわゆる「平和の実現」を要求することによってベトナム革命を「民族の政治的形式的独立」をもって窒息させ、結局「平和共存＝一国の利益のためにベトナム革命を裏切る」スターリニストの「反米帝」の国際連帯はプロレタリア・インターナショナルではない。

或は、外見的にはそのスターリニストに決定的に対立しているかのように見えながらも、その実、「反帝・反スタ」が決してプロレタリアートにとってのそれでない絶対平和主義的な「反帝・反スタ」の国際連帯＝もプロレタリア・インターナショナルではない。

スターリニストも、そして「反スタ」スターリニストも、ともにベトナム戦争を「他国を領土的に侵略し、他民族を民族として抑圧し、帝国主義の"植民地支配体制"をうちたためていく」ものとしての"侵略"戦争としてしか捉えきれず、従って、スターリニストのように「民族独立斗争こそ革命的な斗争」というか、或は「反スタ・スターリニストのように、他民族を抑圧する民族は自由ではあり得ない」と結局は"民族独立斗争"としてベトナム革命を位置づける（中核派）か、または「ベトナム戦争は帝国主義とスターリニズムの相克の結果」だとして「北ベトナムの打倒」なりと凸走ってみたりしながら、結局「絶対平和主義」に陥っていく（革マル派）しかなく、そこからは、プロレタリアートの国際連帯など生み出されるはずがない。

プロ・インターが成立しうるのは、まさしくベトナム戦争を、その背後に見えるプロレタリア革命を圧殺するための、諸国支配階級の階級同盟による反革命戦争として把握し、反革命階級同盟に対する国際的な共同斗争を追求する過程においてのみである。

「階級支配は、もはや国民的制服で変装することはできない、諸国民政府はプロレタリアートにとってはただ一つなのだ！」と「第一インター総務委員会の宣言」に書いたマルクスは、続けて「資本の世界的組織に対する国際的対抗組織を！」と呼びかけた。このマルクス主義の基底的な原則を――国際的な階級形成の中に階級闘争をみていく――を失った部分にとって、いかに"反戦インター"の呼号も空言である。

四・二六国際反戦ストは、アメリカ、西ヨーロッパ、日本を結ぶ学生のストライキとして闘われんとしている。昨年十・二二、未曾有の反戦闘争の高揚の中で、銃をつきつけた軍隊、州兵、警官と対峙しながらペンタゴンを包囲したアメリカの学生は、いままたワシントンをも焼いた黒人反乱の爆発を背後に、SMCを中心に大規模なストライキとペンタゴン包囲デモを計画している。SDSの指導者ドチュケへの白色テロに端を発した西ドイツ学生運動の決起化は、ベトナム反戦のスローガンを掲げて実力闘争を展開している。フランスでも、アメリカのベトナム反革命戦争に反対し、ドチュケへの白色テロに抗議する数万人のデモが展開され、四・二六を準備している。イタリアでもそうだ。

たしかに、現段階で、アメリカや西ヨーロッパの学生運動が多大な限界をもっていることはいなめない。ゲバラ主義、毛沢東主義等が、いまだ漠然と影響力をもち、プロレタリア的な運動からはほど遠い。しかし、これらのいわゆるニューレフトが、既に硬直化したスターリニズムと訣別しながら、先進資本国における学生運動を構築しはじめていることに注目せねばならない。その意味において、既に、プロレタリア統一戦線の一環としての学生運動の革命的再編の過程に入っている日本学生運動の、とりわけ我々の運動の、国際共同闘争における任務は大きい。

そして、このような国際連帯を単に形式的にではなく内容的にも発展させていく基礎は、形式的には、各国における自国支配階級に対する一国的な闘いに見えても、それが反革命階級同盟そのものを敵として対決することにおいて、内容的には国境を越え、ひとつの闘いとして展開することによっても固められる。

かくて、かつてレーニンが叫んだ「革命的敗北主義」が、世界的に反革命階級同盟が再編強化されつつあるという状況の中にとらえかえされて再度、叫ばれなくてはならない。

もたらされるべきは、反革命諸国政府の勝利でなくその敗北であり国境を越えたプロレタリアートの勝利である。

そして、日本においても、アジア・太平洋のひろがりの中での反革命階級同盟"を蹴とうち固め、自らの"盟主としての東南アジア反革命階級同盟"への衝撃にかられている日本支配階級の対外政策をそのものを粉砕する斗いとして、四・二六はかちとられねばならない。

すでに、早大一政、法大社青、明大和泉、東大C、関大等において、ストライキへむけて全力が傾注されている。そして、武蔵野美大、東女大、神大等では、授業放棄が追求されている。その他、全国の各大学でストライキ、或は授業放棄が準備されつつある。

すべての大学において、クラス・サークル、寮等の末端からの大衆的討論によって巨大なエネルギーを組織し、明確に反革命階級同盟に対決するものとしての四・二六斗争を爆発せしめよ！

さらに、これをうけて、七〇年安保の文字通り焦点である、日本の進むべき方向性を決する沖縄をめぐる四・二七～二八の斗争を全力で斗いぬけ！

ストライキスローガン

一、七〇年安保粉砕＝反戦・沖縄斗争の一層の戦闘的階級化をかちとろう！
一、王子・成田斗争を更に勝利へ進め、騒乱罪適用を粉砕しよう！
一、教育斗争勝利、国労ストを支援しよう！
一、ベトナム人民と連帯し、世界労働者・学生の国際連帯をかちとろう！

樋口・五辻両同志に逮捕状

警視庁公安部は、19日の青年文化社の強制捜査に引き続き、21日の全国反戦・全学連の国会大包囲デモにおける、東京反戦の数寄屋橋交差点でのすわりこみ抗議闘争を捜査するという口実で、二十四日再び東京反戦連絡事務所＝青年文化社を強制捜査し、資料押収を不当にも行なった。更に東京反戦連絡会議委員長である樋口同志と同事務局長の五辻同志に対し自宅捜査をすると共に都条例違反の疑いで逮捕状を出し、五辻同志を逮捕した。

万国の労働者団結せよ

日本社会主義青年同盟
学生班　協議会解放派

（二面より続く）

そして、それは反米ナショナリズムのみでなく、「新左翼」諸派の反帝ナショナリズムの運命でもある。「"極東の平和と安全"という基調に立つ限り、沖縄返還は絶対ありえない」（『前進』三五三号）といって、「沖縄返還」という"民族"的立場と「極東の平和と安全」という国際的要請の調和を、東南アジア重点の帝国主義的対外政策の展開を通じての新しい日米関係に求める佐藤の見解を唯、嘆くといって、「祖国復帰」のナショナリズムをつきつければ、それがそのまま日米同盟の基調と「絶対的に矛盾し、相対的に「革命的」になるという、まさに小ブルのあわれな姿勢としての反帝ナショナリズム（共産同両派、ブントもほぼ同じ論理構造）では、帝国主義ナショナリズムの「祖国復帰」にのみつくされて、しまうか運動自身を崩壊に導いてしまうのがオチである。そして「社共は改良主義だ」と批判しつつも、自ら「永久核基地化反対・本土復帰・軍事基地撤去」ということしか対置できないことも端的に象徴されるように（『前進』三七八号）「反スタ」を唱えながらスタや社民と根本的には同じ構造をもった反帝ナショナリストは、結局、それを街頭急進主義として展開するか否かという質賀でしかなくなっている。（「沖縄は東西対立の谷間」などと、六〇年『モスクワ宣言』以下の把握しかできない革マル派の沖縄斗争における「反スタ」の内容もほぼこれと同じ。）

「極東の平和と安全」という基調に立つ日米同盟の反プロレタリア的な階級同盟であり、それはアジアの社会革命の斗いが消え去らない限り、「祖国復帰」ナショナリズムによっては決して粉砕されない、唯プロレタリアートの一つの共和国をめざす斗争としてのみ粉砕されるべきものである。

「労働者は祖国をもたない。諸民族の国民的な分離や対立はすでにブルジョアジーの発展とともに、ますます消滅しつつある。」――「共産党宣言」――

日米反革命階級同盟粉砕！
米軍事基地・核基地撤去！
サ条約・安保条約破棄！
沖縄人民の手に完全なる自治権を獲得せよ！
万国の労働者団結せよ！

祖国とは日本国のことを指してのことであろうか、私は日本国を祖国とは呼びたくはない。また日本国が沖縄のことを自国とは、たとえ面の皮が厚くても言えないはずだ。沖縄をアメリカに売り渡したのは日本政府であり、我々沖縄人には何の相談も断りもなく反論も許さなかったからである。

―『琉球新報』投書欄―

一九四五年四月一日、沖縄本島に上陸した米軍は、四月五日、ニミッツ布告を公布し、南西諸島における日本の行政権・司法権を全面的に停止し、米海軍軍政府を設立して米国による沖縄統治を始め四六年一月一九日、GHQ覚え書で日本本土と沖縄の行政が分離されることになり、五二年四月二八日に発効した対日平和条約第三条によって、日本は自分からこの米国による沖縄統治を受け入れ、同時に本土の米軍基地は安保条約によって日本自身にとっても必要なものだとされた。

サンフランシスコ条約・安保――「対米従属」か「反革命階級同盟」か

五一年締結のサンフランシスコ講和条約・安保条約によって日本は沖縄を放棄し、米軍基地の存続に同意したが、それは、米帝国主義の日本に対する単なる「民族的抑圧＝侵略」（「半植民地化」など）を意味するのではなく、この両条約の出発そのものが、日本の支配階級の「階級的支配」を内外に対して維持するために必要だったのであり、このためにこそ米帝の沖縄統治と軍事基地の使用を必要としたのである。

すでに第一次吉田内閣成立の直後の四六年食糧メーデーで、日本の労働者・人民の革命的抵抗に対して、日本の資本家階級を米軍をもっても防衛する意図をポした米帝は、四八年を前後して、アジアの革命運動に対抗するためには日本の資本家階級への公然たる支持を開始（いわゆる「占領政策の転換」）する他なく、日本の資本家階級も自分の階級的支配を維持するためにその支持にすがった。第三次吉田内閣の下での四九年の百万人首切りから朝鮮戦争のなかでの対日「平和」・安保両条約の締結の道は、日本が資本家階級の支配する国として政治的・形式的に独立し、それとプルジョア的諸国が連帯して朝鮮戦争の背後に立つプロレタリア革命に対抗しようとしたものである。

だから、この日本資本家階級の米帝の支持にすがった形での反革命階級同盟は、その階級意識の一形態としてのブルジョア・ナショナリズムと部分的に対立するにしても全面的に矛盾するものではないのである。

日帝のブルジョアナショナリズムと最高の階級的要請としての「極東の平和と安全」、そして反米ナショナリズム

日本の資本家階級が五二年の両条約の発効によって、プロレタリア革命をみつめておそるおそる政治的、形式的な独立の第一歩をふみ出すや、この年の秋の内灘に始って、富士・妙義と続く基地闘争の全国での波が、反米ナショナリズムにかきたてられながら、五六年十月一三日の流血の砂川闘争へと押しあげていく。

プロ革命に対抗するために日本のブル諸分派が大連合したものとしての保守合同＝自民党の成立は党是に「憲法改正」、「再軍備」をあげ「日ソ・国交回復」とともに、「日本の独立」を暗示しようとするが、このブル・ナショナリズムが反革命のための国際協調」と決して矛盾しはしないということは、六〇年新安保の締結に示されている。この六〇年安保を準備する五七年六月の日米首脳会談で、岸は沖縄返還を要望して、アイゼンハワーから「極東の平和と安全」という最高の階級的要請を突きつけられて引っ込まざるをえず、そのために、と言は自分から、日本自身が単に日本だけではなく、「〝極東〟の平和と安全」のために「日米対等」の協力をするという「日米新時代」を叫ぶことになり、その努力にみあってしか沖縄返還は考えられないことを改めて思い知らされる。ブル・ナショナリズムが沖縄返還を願う限り、単に「日本の安全保障」ではなく、「極東の安全保障」のための実力なしには不可能であるということと、ブルナショナリズムが帝国主義ナショナリズムとして強力な世界政策を展開しうることによってのみ沖縄返還要求と調和することができるのだということを含んでいる。六〇年安保に突進する。

六〇年安保は、こうして、突撃のような資本主義的技術革新を通じて経済的力量を飛躍的に増大させた日本独占資本が経済的本質としては帝国主義の段階に達しつつも、まだ本格的な帝国主義的対外政策をもつには至っていない時点で「極東の平和と安全」をみつめて日帝のナショナリズムが出発点に立ったことを意味する。

反米帝ナショナリズムと反日帝ナショナリズム

六〇年安保にかかわる闘争を通して、それまでの反米（米帝）ナショナリズムに対立する反帝（日帝）ナショナリズムが抬頭し、その急進化をとげ始めた。

〝反帝闘争〟は〝米帝〟の危険だけをみるのではなしに〝日帝〟そのものの危険な姿を感知し、それに対抗しようとする勢力が現われ、形成されるようになった。それは「プロレタリア世界革命」を予感的に呼号はしたが、日帝そのものの危険性に注目して斗う反帝ではあるが、しかし依然としてナショナリズムに深くと切つかれていて、殆んどもっぱらこの〝国民感情〟に依拠して斗った。いわゆる「新左翼」の大勢はこうしたものとして登場した。それは日本帝国主義や、その「自立」の問題を強調することはできたが、沖縄や基地問題をつっつけられると、大抵、古い把握（民族的抑圧＝独立の不完全）に後退したり、こうした面から古い反米ナショナリズムが生きながらえ、肥えることもできたが、こうした古い把握を越えようとする努力があるにしても独立したプロレタリアートの対外政策のための斗争としては捨頭できたとは言えない。しかし、この安保斗争の「新左翼」の底からプロレタリアの的自覚勢力の形成が始まり、分裂するものであることを示した。

「極東の安全保障」と調和しつつ「復帰」を急ごうとする勢力と、それと衝突しても「復帰」しようとする勢力との分裂を示すものとしてみることができる。

日帝が、池田首相の下で、インド・パキスタンを含めた広域の、帝国主義的対外政策としては稚薄な、弟分の「戦後処理」という形の経済外交に限られたアジア政策を手さぐりし「極東の安全保障」についての日本の支配階級の「政治的責任」は一応棚上げにしたとの対外的態度をとる限り、沖縄問題については、六一年六月の池田・ケネディ共同声明で「沖縄の返還」を脱落させるようなことになり、六二年三月二〇日の沖縄に関するケネディ声明が「私は琉球が日本国土の一部であることを認め自国世界の安全保障の立場から琉球が完全に日本の主権の下に復帰が許される日を待望している」といいつつ「昨年、池田首相がワシントンを訪問した際、同首相と私が討議したところ、琉球住民の安全と福祉および琉球の経済開発を増進するための援助への供与について、日米間に協力関係を実施するための明確なときめを作成すべく日本政府と討議を開始すること」というように、「極東の安全保障」についての日本の政治責任は一応ぬきにして、〝極東〟の傍勢まちという形で、時期がくるまで日米協同による沖縄住民の「福祉」向上をいうに止めている（六五年一月の佐藤・ジョンソン会談でもこの主旨をくり返し、昨年十一月の佐藤・ジョンソン共同声明では「沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意」するという表現をとりつつ、具体的な提起は避けている。）。

しかし、六五年の日韓条約の締結によって、日帝がベトナム戦争を熱い焦点に、初めて本格的な帝国主義的対外政策を東南アジア重点のアジア政策として開始すると戦後首相として初めて佐藤が沖縄を訪問することは同時だったのである。

沖縄の「祖国復帰」勢力の第一次分裂

日韓国会を目前にして六五年八月一九日から三日間、佐藤は戦後の歴代首相として初めて沖縄を訪問し、この佐藤訪沖とともに沖縄の「祖国復帰勢力」の第一次分裂が現われた。歓迎デモとは別の五万人を越える抗議デモが坐り込み

↙分裂するものであることを示した。

「極東の安全保障」と調和しつつ「復帰」を急ごうとする勢力と、それと衝突しても「復帰」しようとする勢力との分裂を示すものとしてみることができる。

日帝が、池田首相の下で、インド・パキスタンを含めた広域の、帝国主義的対外政策としては稚薄な、弟分の「戦後処理」という形の経済外交に限られたアジア政策を手さぐりし「極東の安全保障」についての日本の支配階級の「政治的責任」は一応棚上げにしたとの対外的態度をとる限り、沖縄問題については、六一年六月の池田・ケネディ共同声明で「沖縄の返還」を脱落させるようなことになり、六二年三月二〇日の沖縄に関するケネディ声明が「私は琉球が日本国土の一部であることを認め自国世界の安全保障の立場から琉球が完全に日本の主権の下に復帰が許される日を待望している」といいつつ「昨年、池田首相がワシントンを訪問した際、同首相と私が討議したところ、琉球住民の安

佐藤は米軍のゲストハウスに逃げ込んで仮泊しなければならないという事態は、沖縄「全県民」の総ぐるみの「一致」とされていた。「祖国復帰」勢力が、沖縄のブルジョア・ナショナリズムと小市民ナショナリズムに大衆的に↘

沖縄人民の真の解放のための反革命階級同盟の反米ナショナリズムの粉砕の斗いを4・27～28斗争を突破口に全面的に爆発せしめよ！

≪社青同全国学協
解放派書記局≫

「返還」方式をめぐる論戦

六六年、森・前幾務長官が「教育権の分離返還」論をもち出し、たちまち米国の厚い壁にぶつかった。六七年一月一九日、佐藤は遠参議院予算委員会で「沖縄施政権は機能別分離返還よりも一括返還が望ましい」と言い出して物議をかもした。教育権分離返還論を政府の高官たちが沖縄問題でいつも自民党政府の肩もちばかりしている沖縄問題等懇談会の座長である宮大前総長大浜信泉が、驚いて一月三一日に佐藤のところにかけつけるや、佐藤は「政府の沖縄政策の目標はあくまで施政権の全面返還である。ところが教育権の分離返還ばかりが論議されるのでは私としてはかねがねどうかと思っていた。それが、もともとこの主旨をくり返し、昨年十一月の佐藤・ジョンソン共同声明では「沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意」するという表現をとりつつ、具体的な提起は避けている。）。

しかし、六五年の日韓条約の締結によって、日帝がベトナム戦争を熱い焦点に、初めて本格的な帝国主義的対外政策を東南アジア重点のアジア政策として開始すると戦後首相として初めて佐藤が沖縄を訪問することは同時だったのである。

「沖縄の安保斗争」――教公二法斗争――小ブル・ナショナリズムからプロレタリアートの訣別の萌芽

昨年二月の〝沖縄の安保闘争〟ともいうべき「教公二法」粉砕闘争のなかに、沖縄の小ブル・ナショナリズムからのプロレタリアートの訣別の可能性が芽ばえた。

前回の選挙で沖縄の民主党が議席の過半数を占めたが、野党（社会大衆党・社会党・人民党）の得票が二万五千票多く、今年十一月の立法院選挙での敗北が予想されしかも、首席公選にでもなれば、それにも敗れる可能性があるという危機感におられて、政治活動の最も活発で、特に選挙活動で強大な力を発揮する沖縄教職員会（教育委員までその成員に含むがなり複雑な組織＝約一万人）の力をそこうと、公式には「本土並み」の教員の身分保障をすると同時に「本土並み」の規制をしなければならんと、「教公二法」（地方教育公務員法案・教育公務員特例法案）によって政治活動の禁止と争議行為の制限をせんとしてきた。

二月一日の流球立法院第三三回定例議会開会の前夜から、沖縄教職員会を中心にした三千人余が「審議中止」を要求して小雨の降る中を立法院前に集合、徴夜の坐り込みに入り、開会の当日は、教職会最初の十割年休（事実上の全面スト）を実施、その約八割が立法院前に集まり、教育公務員二法阻止共闘会議（野党各派、沖縄教職員会、県労協、祖国復帰協。etc.）の二万人以上による立法院包囲によって開会を延期させ、但例の本会議冒頭のアンガー米高等弁務官のメッセージ朗読も中止にさせるという「民政開始以来の異常な事態」となった。

二三日夕、立法院議会運営委が教公二法案の強行上程を決めると、ただちに共斗会議を最大動員、二四日には二万数千人の包囲デモを沖縄立法院は再び流会、議場に突入せんとして警官隊約千名を押しまくり、分断し、警官一人一人をこぶう抜きし、今にも突入せんと する瞬間、議長が本会議の中止を宣言、米軍待機の嘩の中で多数の重軽傷者を出したが、包囲デモはなお闘争を解かず教公二法の上程中止に止らずさらに廃案を要求して、立法院は流会になったにもかかわらずデモはそのまま坐り込み教公二法案を廃案にすることに与党である民主党が一応同意してやっと解散した。

日本の自民党大会（昨年三月九日）で、沖縄民主党・桑江政務長官が朗読した松岡総裁（流球政府主席）のメッセージが、教公二法阻止斗争について「単なる養護教員問題の衝突ではなく、沖縄の野党が本土の革新勢力と結んで七〇年安保条約破棄斗争のプログラムを実行したものであり、社会主義革命の第一歩である」と言い、さらに日本の自民党政権の支援がなければ沖縄は第二のベトナム化すると強調した。

沖縄の「祖国復帰」勢力は、このメッセージに対して、教公二法阻止共闘会議は本土革新勢力との連携を公式に否定し、責任追求するというような現状にあり、社大・社会・人民の野党三党は激怒して、各々「沖縄の現実をゆがめ、日本国民の沖縄認識を誤まらせるもの」と声明するという現状にあるが、こうした革新も保守もなく沖縄「全県民」の結集した「祖国復帰」だけを願うものであり、本土と結んだ社会主義革命などとんでもないと「激怒」する程でありながらも、沖縄民主党の指導部をしてこういわしめるものをその底にはらんでいるのは、まさにこの闘争が主として労働者階級の面にかかっている闘いであり、小ブルナショナリズムを乗りこえる実際上の可能性を支配階級自身が感じるからであって、単に「揺動」を引き出すための取り引きだとみると、とはできない。我々は、これを自立した勢力へと形成しゆくだけであり、それをもって「祖国復帰」運動自身の限界を越えて前方におし出してゆくことこそが課題となっている。

反帝ナショナリズムを越えたプロレタリアートの沖縄解放斗争

昨年十一月「沖縄の〝祖国への復帰〟」という過大な「民族的悲願」を背に佐藤はジョンソンとの会談に臨んだが、結局「極東の安全保障」という最高の階級的要求をつっつけられて再びその早期達成をあきらめ〝沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意」（共同コミュニケ）することに止まるために対して「祖国復帰勢力」は深い失望を示し「対米従属」への批判を強めている。

これに対し、佐藤は「向三年内は「その批判は一面的である」として再び「〝極東の平和と安全〟という命題と〝祖国復帰〟という命題の調和こそが問題なのだ」というふうに提起し、巷の国会においては「国民が防衛についてもっと立ち上れば沖縄は早く返ってくる」と、問題を「核付き・自由使用を認めた上での返還か、しからずんば〝現状維持〟か」というふうに立って国民の選択を強制している。それは、日本のナショナリズムを帝国主義的ナショナリズムとして引き寄せながら、かつては人民の側にだけ占有されていたかにみせたナショナリズムは、いまでは増々その反体制的性格を骨抜きにされつつある。（一面へ）